

2012年2月13日

平成23年度 第3四半期業績のお知らせ

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：樋口 幸男）の平成23年度第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績についてお知らせいたします。

【収入保険料】

収入保険料は1,698億円となり、前年同期比5.7%減少しました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は443千件と前年度末から4.0%増加しました。

一方、保有契約高は、運用環境が大幅に悪化した影響により前年度末比6.4%減少し、2兆8,852億円となりました。（グラフ2参照）

なお、総資産は、前年度末から5.6%減少し、2兆8,990億円となりました。

【損益の状況】

第3四半期末の純利益（税引後）は81億円となりました。

また、生命保険会社の本業における収益力を示す基礎利益は205億円となりました。

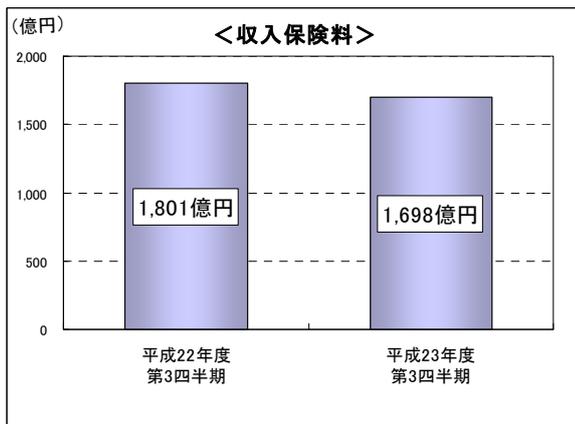
【健全性の指標】

ソルベンシー・マージン比率は937.5%となり、十分な支払余力を維持しています。

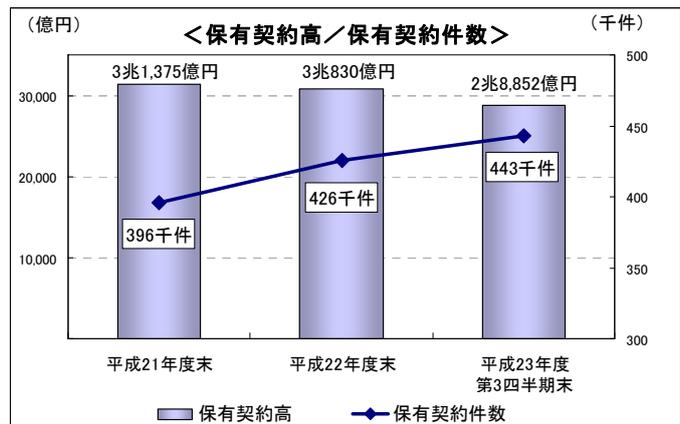
また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています（平成24年2月13日現在）。

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	AA-
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA

（グラフ1）



（グラフ2）



平成23年度 第3四半期 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成22年度 第3四半期	平成23年度 第3四半期	前年同期比	平成22年度	前年度末比
1. 契約の状況					
新契約件数	32,903	31,422	95.5%	44,983	
新契約高	184,297	172,045	93.4%	253,746	
保有契約件数	418,328	443,318	106.0%	426,293	104.0%
保有契約高	3,004,592	2,885,244	96.0%	3,083,041	93.6%
2. 資産・負債の状況					
総資産	2,991,674	2,899,006	96.9%	3,069,708	94.4%
責任準備金	2,921,517	2,814,536	96.3%	2,996,391	93.9%
資本金および資本準備金	65,795	65,795	100.0%	65,795	100.0%
3. 収支の状況					
収入保険料	180,159	169,864	94.3%	243,730	
保険金・年金・給付金	79,394	94,617	119.2%	109,690	
解約返戻金・その他返戻金	62,831	46,017	73.2%	79,730	
責任準備金繰入額(△戻入額)	△ 139,909	△ 181,854	130.0%	△ 65,035	
資産運用損益	△ 132,565	△ 172,354	130.0%	△ 58,305	
事業費	15,508	15,217	98.1%	21,527	
税引前四半期(当期)純利益	22,778	14,568	64.0%	29,474	
法人税等合計	8,316	6,440	77.4%	10,691	
四半期(当期)純利益	14,462	8,127	56.2%	18,783	
4. 基礎利益の状況					
基礎利益	22,594	20,556	91.0%	28,594	
キャピタル損益	2,381	△ 4,205	-	3,872	
臨時損益	△ 1,724	△ 1,293	75.0%	△ 2,304	
経常利益	23,251	15,057	64.8%	30,162	
5. ソルベンシー・マージン比率					
ソルベンシー・マージン総額	176,483	179,929		182,069	
リスクの合計額	34,910	38,384		35,474	
ソルベンシー・マージン比率	1011.0%	937.5%		1026.4%	

平成23年度第3四半期報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長 樋口 幸男）の平成23年度第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3頁
3. 四半期貸借対照表	…… 6頁
4. 四半期損益計算書	…… 7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……10頁
7. 特別勘定の状況	……12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……12頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	9	1,137	9	99.3	1,114	98.0
個人年金保険	416	29,693	433	104.1	27,737	93.4
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度 第3四半期累計期間				平成23年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	0	36	36	-	0	47.1	15	43.8	15	-
個人年金保険	32	1,806	1,806	-	31	96.2	1,704	94.3	1,704	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第3四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	9,557	9,369	98.0
個 人 年 金 保 険	426,018	422,853	99.3
合 計	435,575	432,223	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	90	76	84.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度	
		第3四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	310	145	46.7
個 人 年 金 保 険	82,776	79,285	95.8
合 計	83,086	79,430	95.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,336	1.5	13,403	1.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	640,745	95.5	597,255	83.0
有価証券	1	0.0	92,782	12.9
公 社 債	-	-	92,760	12.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1	0.0	22	0.0
貸付金	693	0.1	705	0.1
不動産	422	0.1	375	0.1
繰延税金資産	8,309	1.2	7,075	1.0
その他	10,687	1.6	8,339	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	671,195	100.0	719,938	100.0
うち外貨建資産	559,723	83.4	596,127	82.8

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	79,592	79,746	154	154	-	92,290	92,782	492	495	△2
公 社 債	-	-	-	-	-	92,269	92,760	491	493	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	21	22	1	1	△0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	79,591	79,745	154	154	-	-	-	-	-	-
合 計	79,592	79,746	154	154	-	92,290	92,782	492	495	△2
公 社 債	-	-	-	-	-	92,269	92,760	491	493	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	21	22	1	1	△0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	79,591	79,745	154	154	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成22年度末においては、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、79,591百万円、154百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	640,745	640,745	-	-	-	597,255	597,255	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度第3四半期会計期間末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
運用目的の 金銭の信託	560,999	△4,144		597,255	△31,070	

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	79,591	79,745	154	154	-	-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

期別 科目	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金	6,603	7,730	10,922
預貯金	6,603	7,730	10,922
コーポレートローン	-	6,019	-
金銭の信託	587,268	597,255	640,745
有価証券	2,378,868	2,272,540	2,399,455
国債	-	92,760	-
その他の証券	2,378,868	2,179,780	2,399,455
貸付金	695	705	693
保険約款貸付	695	705	693
有形固定資産	675	613	604
建物	494	375	422
リース資産	137	199	134
その他の有形固定資産	43	38	47
無形固定資産	990	1,805	1,316
ソフトウェア	927	1,762	1,258
リース資産	63	43	58
再保険	861	989	704
その他の資産	5,044	4,271	6,957
未収金	3,552	2,481	3,114
前払費用	136	126	85
未収収益	5	50	5
預託金	872	764	758
仮払金	477	848	2,993
繰延税金資産	10,665	7,075	8,309
資産の部合計	2,991,674	2,899,006	3,069,708
(負債の部)			
保険契約準備金	2,927,788	2,821,868	3,003,150
支払準備金	6,271	7,331	6,759
責任準備金	2,921,517	2,814,536	2,996,391
代理店借	846	820	1,102
再保険借	1,340	1,025	1,315
その他の負債	10,610	10,887	8,590
借入金	5,000	-	5,000
未払法人税等	5	5,302	7
未払金	549	108	236
未払費用	925	1,291	1,889
預り金	170	337	135
リース債務	206	248	199
資産除去債務	191	155	153
仮受金	3,561	3,442	967
価格変動準備金	1,089	1,745	1,260
負債の部合計	2,941,675	2,836,345	3,015,418
(純資産の部)			
資本	41,060	41,060	41,060
資本剰余金	24,735	24,735	24,735
資本準備金	24,735	24,735	24,735
利益剰余金	△15,924	△3,475	△11,603
その他利益剰余金	△15,924	△3,475	△11,603
繰越利益剰余金	△15,924	△3,475	△11,603
株主資本合計	49,870	62,319	54,191
その他有価証券評価差額金	128	341	98
評価・換算差額等合計	128	341	98
純資産の部合計	49,999	62,660	54,290
負債及び純資産の部合計	2,991,674	2,899,006	3,069,708

4. 四半期損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間	平成22年度
		(平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
		金額	金額	金額
経常収益		331,554	362,087	346,843
保険料等収入		185,845	176,836	251,510
保険料		180,159	169,864	243,730
再保険収入		5,686	6,972	7,779
資産運用収益		13	243	23,306
利息及び配当金等収入		13	243	19
預貯金利息		2	2	4
有価証券利息・配当金		-	227	-
貸付金利息		11	11	14
その他利息配当金		-	2	-
金銭の信託運用益		-	-	23,287
その他経常収益		145,695	185,007	72,026
年金特約取扱受入金		4,347	3,113	6,016
支払備金戻入額		641	-	153
責任準備金戻入額		139,909	181,854	65,035
その他の経常収益		796	40	819
経常費用		308,302	347,030	316,681
保険金等支払金		159,574	157,922	212,653
保険金		30,268	32,966	42,171
年金		27,962	30,527	37,661
給付金		21,163	31,123	29,857
解約返戻金		61,340	45,250	77,877
その他返戻金		1,491	767	1,852
再保険料		17,348	17,287	23,232
責任準備金等繰入額		-	571	-
支払備金繰入額		-	571	-
資産運用費用		132,578	172,597	81,612
支払利息		34	0	44
金銭の信託運用損		2,105	2,657	-
為替差損		254	400	210
その他運用費用		369	298	480
特別勘定資産運用損		129,814	169,242	80,876
事業費用		15,508	15,217	21,527
その他経常費用		641	719	887
税		383	374	507
減価償却費		254	343	358
その他の経常費用		2	2	21
経常利益		23,251	15,057	30,162
特別損失		472	489	687
固定資産等処分損		0	4	44
価格変動準備金繰入額		406	484	577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		65	-	65
税引前四半期(当期)純利益		22,778	14,568	29,474
法人税及び住民税		5	-	7
法人税等調整額		8,310	-	10,684
法人税等合計/法人税等		8,316	6,440	10,691
四半期(当期)純利益		14,462	8,127	18,783

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成23年度第3四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理
第1四半期会計期間より、簡便的な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しております。

(簡便的な会計処理)

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、中間会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、中間会計期間において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、当年度より、第1四半期及び第3四半期累計期間における税金費用の計算につきまして四半期財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しており、当該変更による影響は軽微であります。これに伴い、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	7,730	7,730	—
コールローン	6,019	6,019	—
金銭の信託			
売買目的有価証券	597,255	597,255	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,179,758	2,179,758	—
その他有価証券	92,782	92,782	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 預貯金及びコールローン

預貯金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

1 2月末日の市場価格等によっております。

3. 法人税率の変更による影響
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.2%から、平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.3%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)、四半期純利益はそれぞれ1,138百万円減少しております。

4. 1株当たりの純資産額は4,756,989円76銭であります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第3四半期累計期間

1. 1株当たりの四半期純利益は630,033円77銭であります。なお、潜在株式はありません。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	平成22年度
基礎利益 A	22,594	20,556	28,594
キャピタル収益	23,634	20,820	7,123
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	23,634	20,820	7,123
キャピタル費用	21,253	25,025	3,251
金銭の信託運用損	20,998	24,625	3,040
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	254	400	210
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	2,381	△4,205	3,872
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	24,976	16,350	32,466
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	1,724	1,293	2,304
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	1,724	1,293	2,304
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△1,724	△1,293	△2,304
経常利益 A+B+C	23,251	15,057	30,162

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	平成22年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	18,892	21,968	26,328
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	△23,634	△20,820	△7,123

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	平成22年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	23,634	20,820	7,123

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	182,069	179,929
資本金等	54,191	62,319
価格変動準備金	1,260	1,745
危険準備金	16,234	17,528
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	443
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110,243	97,893
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	35,474	38,384
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	28	43
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	18	17
予定利率リスク相当額 R2	3,102	2,999
資産運用リスク相当額 R3	11,160	13,292
経営管理リスク相当額 R4	1,034	1,119
最低保証リスク相当額 R7	20,176	20,971
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1026.4%	937.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	3,069,708	2,899,006
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎 として計算した金額	2,887,623	2,719,027
実質資産負債差額 (1)-(2)	182,085	179,978

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	143,513	163,628
資本金等	54,191	62,319
価格変動準備金	1,260	1,745
危険準備金	16,234	17,528
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	443
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110,243	97,893
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 38,556	△ 16,300
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	42,720	46,110
$\sqrt{(R_1 + R_5)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	28	43
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	18	17
予定利率リスク相当額 R2	8,854	8,898
資産運用リスク相当額 R3	12,428	14,889
経営管理リスク相当額 R4	1,245	1,344
最低保証リスク相当額 R7	20,191	20,976
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	671.8%	709.7%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		92,632		79,977
個人変額年金保険		2,308,183		2,101,368
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,400,816		2,181,345

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	9	109,351	8	105,865
合 計	9	109,351	8	105,865

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	305	2,311,551	310	2,105,769
合 計	305	2,311,551	310	2,105,769

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2012年2月13日

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成23年12月末時点について、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について開示いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成23年4月～平成23年12月の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。

2. 債務担保証券（CDO）一般

債務担保証券（CDO）への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー

サブプライム・Alt-A エクスポーチャーを裏付資産とした証券化商品等への投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券（CMBS）

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考:平成23年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）		122.3	142.2	—	△5.9
日本		—	—	—	—
米国		122.3	139.7	—	△5.8
	AAA	92.7	116.9	—	△4.4
	AA	9.9	11.8	—	△0.4
	A	19.7	11.0	—	△0.9
	BBB以下	—	—	—	—
欧州		—	—	—	—
豪州		—	2.5	—	△0.1
	AAA	—	2.5	—	△0.1
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
その他		—	—	—	—

- 裏付資産は米国及び豪州の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。
- 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は2.4億円、為替の変動に係る評価損益は△8.2億円です。（当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

6. その他

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成23年3月末		
その他		90.6	131.8	—	△5.1
US ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		82.9	123.9	—	△5.0
	AAA	82.9	123.9	—	△5.0
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
AD MBS (住宅ローン担保等)		7.8	8.0	—	△0.2
	AAA	7.8	8.0	—	△0.2

- サブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。
- 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は1.5億円、為替の変動に係る評価損益は△6.4億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

※上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。